

## 緑が丘地区市政懇談会 議事録

- 1 日 時 令和3年11月23日（火）  
午後3時00分～4時40分
- 2 場 所 緑が丘町公民館大会議室
- 3 参加者 緑が丘地区 14人  
市 20人（市長、副市長、副市長、教育長、総合政策部長、総務部長、市民生活部長、健康福祉部長、都市整備部長、上下水道部長、消防長、教育総務部長、教育振興部長、危機管理課長、生活環境課長、福祉課長、道路河川課長、プロジェクト推進課長、都市政策課長、生涯学習課長）  
オブザーバー 6人  
傍聴者 9人

### 4 内 容

(1) 地区からの意見・提言及び市からの回答  
別紙のとおり

(2) 意見交換

高齢者大学の存続、三井住友銀行のATMの駐車場、コープ前交差点の信号機等については、地域からの趣旨説明のみ行った。

ア 街路樹の剪定スケジュールについて

#### 【緑が丘地区】

地域住民で高木の剪定を行うことは困難であるため、道路河川課に相談したところ、先月早速に対応いただき感謝する。地域として気になる箇所がある際は、今後も道路河川課に相談すればよいか。

#### 【都市整備部長】

現在、市で管理している高木は約4,200本あり、植えてからの経過年数や周辺の状況を見ながら剪定等の管理をしている。その事を踏まえ、年度当初にパトロールを行い、優先順位を定めた上で剪定等を行っているが、目の届かない箇所もある。ご連絡いただければ一緒に現地の状況を確認させていただく。

**【緑が丘地区】**

緑が丘地区は電柱と街路樹の両方が歩道にあるため、街路樹が高いと電線に接触する可能性がある。台風等の際は電線が断線する危険があるため、地域住民からの要望があれば随時対応いただきたい。

イ 自然災害以外の避難所の開設について

**【緑が丘地区】**

今年7月、電柱に落雷した影響で長時間停電したまま復旧に時間を要したことがあった。指定緊急避難場所である緑が丘町自治会館で避難所の対応をしていただきたいという回答を頂いたが、自治会館の了承は得ているのか。

**【危機管理課長】**

緑が丘町自治会館は1次避難場所として指定緊急避難場所に指定されている。1次避難場所は、地域の皆様による選定に基づき指定しているため、緊急時の使用について自治会館の了承は不要であると認識している。なお、鍵の開閉等については、管理している自治会の判断であるため、よろしくお願ひしたい。

**【緑が丘地区】**

関西電力が提供している関西停電情報というアプリでは、市内の停電状況や復旧にかかる時間等を知ることができる。危機管理課においても、市内の停電状況の把握や避難所開設に係る判断等に当該アプリを活用いただきたい。

ウ 町内交差点の安全対策強化について

**【緑が丘地区】**

地域の信号設置要望について回答いただいたが、兵庫県警察に問い合わせたのか。

**【生活環境課長】**

兵庫県内で毎年設置される件数については、信号設置に係る権限を持つ兵庫県警察に三木警察署を通じて問い合わせた。

**【緑が丘地区】**

人身事故の多い交差点から優先的に信号を設置するほか、

当該交差点の周辺住民が信号設置に抵抗を示しているため、信号設置には至っていないと聞いた。止まれという路面標示はあるが、他にもハンプ（※）等による対策は考えているのか。

※道路の一部を隆起させ、通過する車両に上下の振動を及ぼすことで運転者に減速を促す、凸状の構造物のこと

**【道路河川課長】**

ハンプの設置等さまざまな対策方法はあるが、例えば段差があるものを設置すると近隣の住宅地に音が響くほか、クランクとなるよう整備すると運転技術によっては通行しにくくなるため、地域の方々と相談しながら対策する必要がある。

**【緑が丘地区】**

止まれという路面表示やさまざまな道路標識が設置されているが、事故がなくなる。もし市がハンプ等を施工する場合は、まちづくり協議会として近隣の皆様に打診してみたい。

**【緑が丘地区】**

先日も事故により当該交差点のカーブミラーが破損した。1つの重大な事故の背景にはたくさんの軽微な事故があるというハインリッヒの法則もあるように、重大な事故が起きてから対策するのでは遅い。警察が信号を設置できないのであれば市の予算で設置するくらいの気持ちで取り組んでほしい。

**【市長】**

信号は兵庫県警察が法律に基づき設置するため、市には設置する権限がないことをご理解いただきたい。現在、県内で約300か所について信号設置が要望されているほか、新たに整備された道路に優先的に設置されるため、信号の設置は難しい。地域の声として引き続き兵庫県警察に要望していきたい。

エ レッドゾーンの防災計画について

**【緑が丘地区】**

災害を避けることはできないため、危険性の認識や地域住民間での共有による迅速な避難が重要である。熱海市の災害

についても、市がもっと早く対応していれば人的被害は避けられたのではないか。緑が丘地区では、緑が丘小学校の敷地の一部がレッドゾーンに指定されており、授業中に災害が発生すると生徒の命が危険である。土壌中の水分量と総雨量等を鑑みた危険度チャートを市が作成することで、平時から危険性を認識できるほか、災害時はリアルタイムに危険性を確認し避難することができるのではないかと考える。

**【プロジェクト推進課長】**

盛土とレッドゾーンは分けて考えた方がいいと考える。まず盛土については、全国3万から4万か所の盛土について、内閣府が有識者による検討会を設置し、対策や法制化への検討を進めていると聞いており、国の動向を注視したい。レッドゾーンの避難に関しては、気象庁のキキクルで危険度がリアルタイムで確認できるほか、県ホームページの土砂災害危険度では、現在の危険度と2時間後の危険度予測が公表されているため、活用いただきたい。

**【緑が丘地区】**

熱海市において崩壊した盛土の付近はレッドゾーンで、盛土を傾斜地に置き大雨が降ったのが原因である。気象庁のキキクルの地質データが全国一律であるのはホームページに書いてある。県の土砂災害危険度も5km<sup>2</sup>単位で、緑が丘小学校裏の危険度がわからない。私の提案は市職員の手間のみで費用がかからない、小学校裏を1億円かけて固めるということではなく早く避難しようというものである。ボーリング調査にはどれだけの費用がかかったのか。

**【プロジェクト推進課長】**

手元に資料がないが、数百万円程度と思われる。

**【緑が丘地区】**

県がレッドゾーンを勝手に指定しているのだから、ボーリング調査費用は県が負担するよう説得するべきである。

**【プロジェクト推進課長】**

県がレッドゾーン等を指定しているが、県は国が定めた土砂災害防止法に基づいて実務を行っているだけである。

**【緑が丘地区】**

国が決めて県が指定したから、市は緑が丘小学校の裏が危

険であることについて知らないと言うのか。

**【プロジェクト推進課長】**

市有地の法面であるため市がボーリング調査を行ったが、土の中を100%把握することはできない。

**【緑が丘地区】**

生徒の早急な避難のため尽力いただきたい。

**【副市長】**

市は当該斜面のボーリング調査を行い、コンサルタントに委託して斜面の安定性について検討しているところである。どのような対策が必要かも含めて検討しているため、お待ちいただきたい。

**【緑が丘地区】**

検討結果はいつ頃にわかるのか。

**【プロジェクト推進課長】**

斜面の評価に係る指針がないため、コンサルタントとの検討に苦慮しており、時間を要している。1月頃になると考えている。

**【緑が丘地区】**

地域としては子どもの命を守るため提言させていただいている。検討している間に事故があってはいけないため、他の安全策も検討いただきたい。

**【副市長】**

まず現状の把握として当該斜面が比較的安定していることを確認した上で次の検討に取り掛かっている。なお、レッドゾーンが周辺に悪影響を及ぼすのではないかと危惧する方もいらっしゃるが、レッドゾーンは建物等を建設すると危険な地域という意味であることをご理解いただきたい。

**【緑が丘地区】**

キキクル等のツールを知っている地域住民は少ないと思うため、地域住民や小学校の先生に広く伝えることが重要だと思う。予防的な観点だけでなく災害発生後の対応も含めて検討していただきたい。

**【危機管理課長】**

今年7月に防災情報マップを全戸配布させていただいた。これは、土砂災害警戒区域や危険度、避難方法を記載したも

のである。年に1回、2次避難所に指定されている緑が丘東小学校において、避難所指定要員の職員と学校の指導員を交えて研修を行っているほか、依頼のあった自治会等へ職員が出向き土砂災害や避難情報等の研修を開催している。

**【緑が丘地区】**

自治会としては防災情報マップの周知等により地域住民に働きかければよいのか。自治会役員は1年で替わってしまうため、継続的にお声掛けいただければ助かる。

**【緑が丘地区】**

緑が丘小学校の敷地内にレッドゾーンがある危険性を正しく認識していただきたい。職員1人が気象庁に2週間ほど研修に行き、ソフトを制作するだけでできる対策を提案させていただいたため、検討いただきたい。

**オ 県道広野交差点の道路拡幅について**

**【緑が丘地区】**

広野交差点は、右折レーンのある他の交差点より交通量が多い。実際の交通量や危険度を確認いただき、熱意を持って県に要望いただきたいほか、例えば拡幅の用地確保に地域の協力を仰ぐなど市としても尽力いただきたい。

**【都市整備部長】**

現神戸三木線については、志染駅から緑が丘駅にかけて日常的に混雑している状況である。市としては都市計画道路神戸三木線の整備により渋滞解消を図りたいと考えており、2年前から県と勉強会を行っているほか、県に事業化を要望している。また、都市計画道路神戸三木線の整備効果を高めるため、市としても都市計画道路広野自由が丘線についての検討を進めている。県も限られた予算の中でさまざまな事業を行っているため、事業化に向け検討していただくよう要望しているところである。

**【市長】**

都市計画道路神戸三木線の整備に向けて、平成30年から県との勉強会を行ってきた。県に都市計画道路神戸三木線を整備いただき、広野消防署から中自由が丘の五差路へつながる都市計画道路広野自由が丘線を市が整備することを検討

している。

カ 高齢者パス補助金の自己負担額について

【緑が丘地区】

神姫バスのＩＣカード引換券をもって引替及びチャージするためには三木営業所か市役所に行く必要があるのか。

【健康福祉部長】

ＩＣカード引換券はバス内で引替及びチャージができないため、三木営業所に行っていただく必要がある。

【緑が丘地区】

自己負担額の撤廃については、今後の検討課題としていただきたい。

キ 防犯カメラのメンテナンスへの補助金について

【緑が丘地区】

緑が丘地区には現在１５台の防犯カメラが設置されており、今年に２台増設する予定である。防犯カメラ設置に当たり、県、市、防犯協会から補助いただくが、設置に伴う結線作業や支柱設置に２０万円が必要であるほか、メンテナンス費用に１年で１５万円以上かかっている。防犯カメラ本体だけでなく、メンテナンス費用の助成もお願いしたい。

【市民生活部長】

現在、防犯カメラの設置を希望する地域に対し、三木市、兵庫県、防犯協会のそれぞれが８万円ずつ費用を助成している。防犯カメラは補助的なものであり、地域の皆様の防犯意識を高めていただくことが重要だと考えている。設置後の維持管理費用の支援については現在考えていないため、ご了承いただきたい。

【緑が丘地区】

防犯カメラは犯罪の抑止につながる。メンテナンス費用の助成について、前向きに検討いただきたい。

【市長】

現在、県、市、三木市防犯協会の三者で補助しているが、市と防犯協会が補助しているのは恐らく三木市だけである。なお、県が補助金の廃止を検討しているため、今後の市の対

応や防犯カメラのあり方も含めて検討させていただく。

#### ク 3歳児保育の確保について

##### 【教育振興部長】

3歳児保育については、認定こども園が担っていくことを幼保一体化計画において定めているためご理解いただきたい。なお、当初の想定よりも児童数が減少しておらず、就園率が上回っていることから、現在、幼保一体化計画の見直しを進めている。民間主導で公立は補完的な役割であるという考え方に変わりはないが、今後の人口予測に基づき各施設の閉園時期や受け入れ定数を見直しているところである。

##### 【緑が丘地区】

中3丁目は緑が丘地区の中で最も世帯数が少なく、150世帯程度が住んでいるが、今年度、子育て世帯が4軒転入された。人口が減り財政的に効率が悪いなどの事情もあるかと思うが、少数派の意見も無視せず、今ある幼稚園の廃園については慎重に検討いただきたい。

##### 【市長】

教育環境は非常に重要であるという思いから、教育にはいくらかお金がかかってもよいと考えている。公立幼稚園の廃園等については教育委員会の所管であるが、今年度の幼保一体化計画の見直しにおいて方向性を示す予定である。

##### 【教育長】

幼保一体化計画の策定当初の想定よりも児童数が減っていないため、今年度に幼保一体化計画を見直すこととなった。12月末までに一定の方針を公表し、今年度中に正式に決定する予定である。公立から民間へ移行する方針は変わらないが、公立も民間も同様に質の高い教育・保育を提供するので、ご安心いただきたい。来年度は可能な限り入園待ちが生じないように尽力している。

#### ケ その他

##### 【緑が丘地区】

高齢化により自治会が弱体化しているため、市でサポートチームを設置し、地域の現状を把握していただきたい。自治

会を通じた配布物について、配付方法がわからない役員や配布物を取りに行くことが困難な役員もいる。災害時の避難等についても不安を感じるため、市として自治会運営をサポートしていただきたい。

**【市民生活部長】**

日頃から自治会活動に尽力されていることに頭の下がる思いである。自治会の高齢化については、東2丁目だけでなく多くの自治会が同様の状況である。複数の自治会が合同で活動することを検討している地区もあるため、地域で協議いただきたい。市としても役員の負担軽減等について検討していく。

**【市長】**

都市部だけでなく農村部でも同様に自治会が高齢化している。市としての支援が重要であると思うが、地域により状況が異なるため、まずはお気軽に公民館の地域まちづくり担当や市民協働課へご相談いただきたい。